

# ハザードマップ水没地域に 政府が救命胴衣を配るべき

本誌先月号に千島海溝地震による津波対策をテーマにした防災危機管理フォーラムの予告記事が掲載された。3月9日札幌商工会議所大会議室にて北海道大学広域複合災害センターの岡田成幸特任教授と防災士で気象予報士の菅井貴子さん、フジカン水口綾香さんと危機管理コンサルタントの越智が基調講演を行った。当日は、被災地域となる北海道太平洋沿岸自治体の



危機管理担当者や民間企業・市民も含め、30名の参加（会場&ZOOM会議）写真で熱心な議論が交わされた。

第二部のワークショップでは地震発生・津波・避難・捜索・復興までの想定される事態と検討課題を洗い出した。

基調講演では、北海道大学広域複合災害研究センターの岡田成幸特任教授から、学生による避難実験では避難タワーの入口にたどり着いたところで津波にさらわれるというシビアな報告もあり、津波から自分の命・家族の命を守る方策について真剣な情報交換がなされた。

## 鈴木知事に提言書・問題提起集を提出

ワークショップでは、どうすれば自分と家族の命が助かるかという議論とともに、救命胴衣

のでご覧いただきたい。（検索）  
▽あかりみらい新着情報）  
**13万人が一度に亡くなるの  
必ず備えるべき**

3月22日には内閣府から津波対策の最終報告が発表された。8割の被害を減らすための方策にも触れられているが、本当にそれが可能なのだろうか。

危機管理は最悪を想定する。果たして真冬の夜中に停電になつている時マグニチュード9の地震が起きるといふ想定が最悪なのだろうか。災厄は風速30メートルの暴風雪下で家から1歩踏み出すだけで風に倒されそうな日に起きる。これは最悪ではなく北海道では日常に起こり得る天候である。

逆に晴れた日の日中に津波が来たとしても2割の人間は津波に吞まれて死亡する。この2割だとしても東日本大震災よりも多くの人が亡くなるのである。ではどうすれば良いのか。政府、自治体は救命胴衣をハザード



## 危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

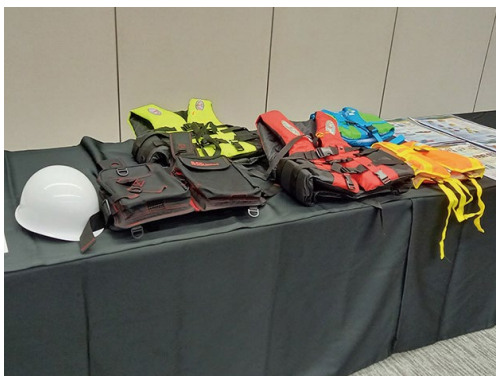
〈第1回〉津波対策に救命胴衣を

ドマップの津波地域すべての人に配って欲しい。東日本大震災の時にもしも全ての人が救命胴衣をつけたまま避難していたとしたならば、どれだけの人が生きながらえただろう。怒涛の中で打ち付けられながら生き残る確率は極めて小さいかもしれない。それでもおぼれずに浮いてさえいれば救助される可能性はある。介護施設で寝たきりの老人を2人抱えたまま水の中で立ち続けた職員がいた。この時救命胴衣があれば少なくとも入院者は浮かんでいることができた。

## 海水で発電するバッテリーで 救難信号やGPS検索も

辛い話だが、あれから11年たつても家族の遺体を探し続けている人たちがいる。冷たい海で凍え死んだとしても、遺体が見つかり葬儀を出してくれるならば救命胴衣をつける意味がある。世界中の航空機で救命胴衣の着装の仕方アテンションするのは何のためか。海上に墜落しても救助を待たためである。飛行機の墜落で死亡する確率は0.0009%で、これは8200年間毎日飛行機に乗って遭遇する確率である。千島海溝地震が1000年に一度としても13万人が一度に亡くなるのであれば必ず備えるべきという判断になる。

フオーラム会場では東京からカーボンナノチューブを活用したシート状の発電シートを持ってきてもらいデモンストレーションを行った。救命胴衣に塩水で発電する発電シートがセットできれば、ビーコンもGPSもLEDライトも使えることで発見される可能性が飛躍的に高まる。携帯電話の充電もできるようなので、沿岸部に漂ったとしても家族と連絡をできる。技術と資材で命を救えるのである。



避難タワーも高台移転も何年先の話になるかわからないが救命胴衣ならばいますぐにでも入手できる。仮に南海トラフも併せてハザードマップの水没地域にセットするカーボンナノチューブ特許技術を活用した海水で発電する薄型バッテリー（写真）もお披露目され、救難信号やLED点滅、携帯充電も可能なことが実験された。当日の模様と知事宛ての提言書・問題提起集はホームページに掲載してある



〈筆者略歴〉  
株式会社あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。